

真の地方分権改革の推進を求める決議

地方分権改革は、わが国が持続可能で活気に満ちた地域社会を将来にわたり築き上げていくために不可欠な改革である。

政府で策定された「地域主権戦略大綱」においては、基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けのさらなる見直し、補助金の一括交付金化等について一定の道筋が示された。

今後、法制化される「国と地方の協議の場」で実効ある議論が本格化していくことから、国と地方の役割分担の抜本的見直しと地方への大胆な権限移譲、義務付け・枠付けの廃止・縮小、条例制定権の拡大、国と地方の税源配分 5 : 5 の実現、地方共有税の創設、地方交付税の充実等による地方税財政基盤の強化など、地方の自主性、自立性を高めるための改革を実現していくことが是非とも必要である。

このため、国と地方の緊密な連携と協働のもと、真に地方分権の理念に沿った改革の実現に真摯に取り組まれるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成 22 年 10 月 15 日

第 157 回北信越市長会総会